

北海道留辺蘂高等学校

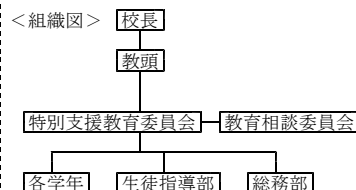
課 程	全 日 制
学 科	総合学科
生徒数	250名

1 事業のねらい

近年、人間関係を形成する力が不足している生徒が多く入学し、生徒が苦悩している様子が見受けられる。また、中途退学者の多くが1年次という状況から、仲間づくり、コミュニケーションスキルの育成が急務である。効果的なコミュニケーションスキル育成のトレーニングやコミュニケーション能力を育む活動を行うことを通し、不登校や中途退学の未然防止や早期発見につなげるため、高1クライシス未然防止事業を実施している。

2 取組の経過

9月	講演会「話し方・聞き方の基本」の実施 校内研修会の実施
11月	第1回学級環境適応調査の実施 ピア・サポート・トレーニングの実施 校内研修会（1学年教員対象）の実施 職員研修会の実施
12月	ピア・サポート・トレーニングの実施
2月	第2回学級環境適応調査の実施
3月	講演会の実施



3 主な取組の内容

- 講演会「話し方・聞き方の基本」（全校生徒・保護者・地域住民対象）
よりよい仲間づくり、人間関係づくりについて深く考え、コミュニケーション能力向上のため、フリーアナウンサーの鶴羽佳子氏を招き、「話し方・聞き方の基本」について講演会を実施した。講話を通して、話を聞く姿勢や表情、効果的な話し方について学ぶことができた。
- ピア・サポート・トレーニング（1年次）
中野武房氏を招き、コミュニケーション能力向上のためのトレーニングを実施した。グループ内で、話しやすい人の特徴を話し合うことにより、生徒自らがいろいろなことに気づくとともに、普段話したことのない生徒と話し合うことができた。
生徒は「話しかけやすい人、相談しやすい人は明るい人という意見が多かったので、私もいつも明るい人でいたいと思った」など、すぐに実践につながる有意義なトレーニングとなった。
- ピア・サポート・トレーニング（1年次 クラス単位）
中野武房氏を招き、クラス単位でトレーニングを実施した。グループワークでは、学校生活で大切にしたいことをランク付けし、生徒同士の相互交流を行った。
次に、「私の『怒りの温度計』」を体験し、怒りの度合いは人それぞれ項目によっても人によっても違うという認識を深めた。また、怒りの対処方法をグループで話し合い、クラス全体に発表することで、怒りの対処方法を共有した。
生徒からは「人それぞれ怒りの温度が違った。怒りが全くとまらない人もいれば、常に怒りがたまる人もいたと思った」、「自分のどこが悪かったかを反省することが大切だった」となどの感想が寄せられた。



- 校内研修会『正しい話し方』（全教員対象）

鶴羽氏による校内研修会を実施した。電話の応対や保護者との話し方などを学んだ。元アナウンサーから学んだ話し方のコツを教育実践に活用していきたいと、多くの教職員が感じていた。

- 校内研修会『高1クライシス未然防止事業について』

（1年次教員対象）

高1クライシス未然防止事業についての校内研修会を実施し、本校の事業担当者が目的や進め方などを説明し、ピア・サポートや学級環境適応調査の活用について解説した。また、コミュニケーション能力向上のためのトレーニングを一部実施し、体験しながら理解を深めた。さらに、教育課程への位置付けについても説明し、今後の教育活動の改善・充実のための方策を検討した。



- 講演会『人間関係づくりの基本は家庭から』（保護者、地域住民、近隣校教職員対象）

鶴羽佳子氏を講師に招き、保護者や地域の方々、地域の学校の教職員を対象に講演会を実施した。「子どもたちのサインを見逃さないために」を副題に、地域と家庭、そして学校が子どもたちのサインに気づき、協力して、よりよいサポートをしていくことを目的とする。

4 成果と課題

○ 成果

- 生徒はピア・サポート・トレーニングを通して、自己開示の大切さとともに、自己理解、他者理解の重要性を学び、生徒同士及び生徒と教員の会話が增えるなど人間関係の広がりを見せ、悩みを他者に打ち明けるようになってきた。
- 昨年度、高校生ステップアップ・プログラムを実施していたこともあり、本事業とは別に、教員対象の構成的グループ・エンカウンターについての研修会を8月に実施するなどして、コミュニケーション能力の一層の向上を図ることができた。
- 学級環境適応調査の結果をもとに学年団が研修会を行い、注意や支援が必要な生徒に対する共通理解を図ることができた。また、教員間の情報交換も今まで以上に積極的に行われるようになり、学習や行動面で気になる生徒の様子について、早期に情報共有されるようになった。
- 平成23年2月末現在、1年次の中途退学者は0名で、遅刻・早退の延べ回数も昨年度に比べ30%以上減少している。また、学級環境適応調査において、要支援領域に属する生徒が14名（第1回調査）から8名（第2回調査）に減少した。

○ 課題

- 入学後の早い時期にピア・サポート・トレーニングなどを実施し、望ましい人間関係づくりやコミュニケーション能力の育成に努める必要がある。
- 教育課程への位置付け、コミュニケーション能力を高める活動を計画的・組織的に行っていく必要がある。
- 教員がさらに研修を重ね、外部講師に任せる形だけではなく、本校教員が主体となり様々な活動を実施できるようにする。

○ 次年度に向けて

- 4月当初に実施している宿泊研修を活用し、本校生徒の実態に合わせた学級開きや、ホームルーム活動と連動した高1早期からの支援システムを今年度中に考える必要がある。
- 今年度一定の成果が見られたことから、教員全員が本事業の意義や進め方を十分理解するため、人間関係づくりの一層のスキルアップを図る必要がある。